

令和6年度

登米市水道事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔12月2日提出〕

宮城県登米市

令和6年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和6年度登米市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度登米市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4）主な建設改良事業			
ア 浄水施設整備事業	723,237千円	188千円	723,425千円
イ 配給水施設整備事業	1,210,334千円	52,291千円	1,262,625千円

（収益的収入及び支出）

第3条 第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第9款	水道事業費用	2,757,991千円	40,816千円	2,798,807千円
第1項	営業費用	2,610,003千円	40,816千円	2,650,819千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 1,235,854千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,093,021千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 142,833千円」を「不足する額 1,246,466千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,110,080千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,386千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第10款	資本的収入	1,468,717千円	41,867千円	1,510,584千円
第2項	負担金及び補償金	36,715千円	41,867千円	78,582千円

		支 出		
（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第11款	資本的支出	2,704,571千円	52,479千円	2,757,050千円
第1項	建設改良費	1,933,571千円	52,479千円	1,986,050千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	191,370 千円	24,248 千円	215,618 千円

令和6年12月2日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和6年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
2. 令和6年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）	9
3. 給与費明細書	10
4. 令和6年度登米市水道事業予定損益計算書	15
5. 令和6年度登米市水道事業予定貸借対照表	16
6. 注記事項	18
7. 収益的収入及び支出見積書	20
8. 資本的収入及び支出見積書	22
9. 損益計算書の推移	24
10. 貸借対照表の推移	25

1. 令和6年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

(1) 収益的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
9 水 道 事 業 費 用			2,757,991	40,816	2,798,807	
	1	営業費用	2,610,003	40,816	2,650,819	
		1	原水及び浄水費	575,909	△ 1,842	574,067
		2	配水費	442,785	5,406	448,191
		3	給水費	101,857	18,264	120,121
		5	業務費	200,485	△ 58	200,427
		6	総係費	78,834	19,046	97,880
		8	減価償却費	1,185,374	0	1,185,374
		9	資産減耗費	24,759	0	24,759
		2	営業外費用	127,297	0	127,297
			1	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	127,297
		3	特別損失	691	0	691
			4	臨時損失	0	361
			5	過年度損益修正損	0	330
		4	予備費	20,000	0	20,000
			1	予備費	0	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
10 資 本 的 収 入			1,468,717	41,867	1,510,584
	1 企業債		1,057,800	0	1,057,800
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,057,800	0	1,057,800
	2 負担金及び 補償金		36,715	41,867	78,582
		1 工事負担金	715	0	715
		3 補償金	36,000	41,867	77,867
	3 補助金		314,606	0	314,606
		1 国庫補助金	314,606	0	314,606
	4 出資金		52,191	0	52,191
		1 他会計出資金	52,191	0	52,191
	5 加入金		7,405	0	7,405
1 加入金		7,405	0	7,405	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出			2,704,571	52,479	2,757,050
	1 建設改良費		1,933,571	52,479	1,986,050
		3 浄水施設整備費	723,237	188	723,425
		5 配給水施設整備費	1,210,334	52,291	1,262,625
	2 企業債 償還金		771,000	0	771,000
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	769,826	0	769,826
		2 その他の企業債	1,174	0	1,174

2. 令和6年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額 <small>（令和5年度決算ベース）</small>	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 32,680	△ 71,813	△ 39,133
減価償却費	1,186,049	1,186,049	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	768	768	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,606	27,111	16,505
賞与等引当金の増減額（△は減少）	150	885	735
長期前受金戻入額	△ 252,156	△ 252,156	0
受取利息及び受取配当金	△ 457	△ 457	0
支払利息	127,297	127,297	0
固定資産除却損益（△は益）	24,759	24,759	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 710	△ 710	0
未払金の増減額（△は減少）	31,618	31,986	368
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,394	△ 3,394	0
前払費用の増減額（△は増加）	278	278	0
前払金の増減額（△は増加）	185,144	185,144	0
前受金の増減額（△は減少）	△ 101,100	△ 101,100	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,809	△ 1,809	0
小計	1,174,363	1,152,838	△ 21,525
利息及び配当金の受取額	457	457	0
利息の支払額	△ 127,297	△ 127,297	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,523	1,025,998	△ 21,525
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,238,068	△ 2,285,948	△ 47,880
負担金による収入	650	650	0
補償金による収入	47,097	85,158	38,061
国庫補助金による収入	406,357	406,357	0
一般会計からの繰入金による収入	100,460	100,460	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 36,106	△ 80,449	△ 44,343
未払金の増減額（△は減少）	56,633	60,681	4,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,662,977	△ 1,713,091	△ 50,114
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,227,500	1,227,500	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 771,000	△ 771,000	0
他会計からの出資による収入	39,331	39,331	0
加入金による収入	6,732	6,732	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,563	502,563	0
資金増加額	△ 112,891	△ 184,530	△ 71,639
資金期首残高	2,550,918	2,550,918	0
資金期末残高	2,438,027	2,366,388	△ 71,639

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	12	(2) 22	219	90,903
補 正 前	12	(2) 22	219	88,280
比 較	0	(0) 0	0	2,623

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年
注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	2,864	6,609	88
	補 正 前	3,204	4,601	88
	比 較	△ 340	2,008	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	1,234	1,220	1,484
	補 正 前	1,328	1,040	1,484
比 較	△ 94	180	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	12	(1) 22	219	89,141
補 正 前	12	(1) 22	219	86,518
比 較	0	(0) 0	0	2,623

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き
注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	2,864	6,609	88
	補 正 前	3,204	4,601	88
	比 較	△ 340	2,008	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	1,234	1,220	1,484
	補 正 前	1,328	1,040	1,484
比 較	△ 94	180	0	

明 細 書

費		法定福利費(※2)	合 計
手 当(※2)	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
94,905	186,027	29,591	215,618
74,595	163,094	28,276	191,370
20,310	22,933	1,315	24,248

度任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,451	20,790	17,175	1,831
1,451	19,820	16,546	1,775
0	970	629	56
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
40,159	94,905		
23,258	74,595		
16,901	20,310		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2)	合 計
手 当(※2)	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
94,244	183,604	29,160	212,764
73,934	160,671	27,845	188,516
20,310	22,933	1,315	24,248

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,451	20,430	16,874	1,831
1,451	19,460	16,245	1,775
0	970	629	56
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
40,159	94,244		
23,258	73,934		
16,901	20,310		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	0	(1) 0	0	1,762
補 正 前	0	(1) 0	0	1,762
比 較	0	(0) 0	0	0

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	2,623	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	20,310	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企業職	
補 正 後 令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	328,337
	平均給与月額 (円)	355,837
	平均年齢 (歳)	45歳7月
補 正 前 令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,402
	平均給与月額 (円)	347,333
	平均年齢 (歳)	44歳3月

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
661	2,423	431	2,854
661	2,423	431	2,854
0	0	0	0

	備 考
0	
0	
2,623	会計間の人事異動等に伴う増減
180	児童手当の制度改正に伴う増減
20,130	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後 令和6年4月1日現在	1級	4	18.2
	2級	1	4.5
	3級	(1)	(100.0)
		3	13.6
	4級	12	54.7
	5級	0	0.0
	6級	1	4.5
	7級	1	4.5
合計	(1) 22	(100.0) 100.0	
補正前 令和6年4月1日現在	1級	4	18.2
	2級	3	13.6
	3級	(1)	(100.0)
		3	13.6
	4級	10	45.6
	5級	0	0.0
	6級	1	4.5
	7級	1	4.5
合計	(1) 22	(100.0) 100.0	

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)		77.3%	77.3%	
補正前	職員数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)		81.8%	81.8%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補 正 後	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
補 正 前	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

4. 令和6年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,249,000		
(2)	その他営業収益	<u>37,535</u>	2,286,535	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	523,009		
(2)	配水費	414,251		
(3)	給水費	110,962		
(4)	業務費	183,033		
(5)	総係費	95,366		
(6)	減価償却費	1,185,374		
(7)	資産減耗費	<u>24,759</u>	<u>2,536,754</u>	
	営業利益 (△損失)			△ 250,219
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	457		
(2)	負担金補助金及び補償金	20,108		
(3)	事務手数料	56,376		
(4)	長期前受金戻入	252,156		
(5)	雑収益	<u>11</u>	329,108	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	127,297		
(2)	雑支出	<u>22,981</u>	<u>150,278</u>	<u>178,830</u>
	経常利益 (△損失)			△ 71,389
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>205</u>	205	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	329		
(2)	過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>629</u>	<u>△ 424</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 71,813
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>338,113</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			<u><u>266,300</u></u>

5. 令和6年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		240,633	
イ 建物	1,968,636		
減価償却累計額	△ 910,569	1,058,067	
ウ 構築物	42,639,807		
減価償却累計額	△ 20,977,946	21,661,861	
エ 機械及び装置	6,074,280		
減価償却累計額	△ 3,801,145	2,273,135	
オ 車両運搬具	23,809		
減価償却累計額	△ 22,628	1,181	
カ 工具器具及び備品	111,971		
減価償却累計額	△ 66,790	45,181	
キ 建設仮勘定		682,225	
有形固定資産合計		25,962,283	
(2) 無形固定資産			
ア 水利権		6,774	
イ 電話加入権		2,709	
無形固定資産合計		9,483	
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		300,000	
投資その他の資産合計		300,000	
固定資産合計		26,271,766	
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,366,388	
(2) 未収金		291,190	
貸倒引当金	△ 4,704	286,486	
(3) 貯蔵品		34,916	
流動資産合計		2,687,790	
資産合計		28,959,556	

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,907,025		
イ その他の企業債	8,379		
企業債合計		9,915,404	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	203,311		
引当金合計		203,311	
固定負債合計			10,118,715
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	712,264		
イ その他の企業債	1,178		
企業債合計		713,442	
(2) 未払金		246,757	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	10,898		
引当金合計		10,898	
流動負債合計			971,097
5 繰延収益			
長期前受金		11,293,475	
収益化累計額		△ 5,253,595	
繰延収益合計			6,039,880
負債合計			17,129,692

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		60,092	
(2) 繰入資本金 (出資金)		5,026,802	
(3) 組入資本金		6,451,479	
資本金合計			11,538,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	15,904		
イ 国庫補助金	9,287		
資本剰余金合計		25,191	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	266,300		
利益剰余金合計		266,300	
剰余金合計			291,491
資本合計			11,829,864
負債資本合計			28,959,556

6. 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	16年～65年
構築物	8年～60年
機械及び装置	2年～30年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（225,175 千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（21,864 千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、129,287千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	3,825千円
1年超	4,912千円
合計	8,737千円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として10,013千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処分320千円に対して貸倒引当金320千円を使用する見込みである。

7. 収益の収入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 水道事業費			千円 2,757,991	千円 40,816	千円 2,798,807
	1 営業費用		2,610,003	40,816	2,650,819
		1 原水及び浄水費	575,909	△ 1,842	574,067
		2 配水費	442,785	5,406	448,191
		3 給水費	101,857	18,264	120,121
		5 業務費	200,485	△ 58	200,427
		6 総係費	78,834	19,046	97,880

及び支出見積書

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 職員給与費	△ 1,703	一般職員 2名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	△ 944 △ 308 △ 309 △ 142
2 賞与等引当金繰入額	△ 139	賞与等引当金繰入額	△ 139
1 職員給与費	4,940	一般職員 6名 会計年度任用職員 1名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	2,171 1,517 925 327
2 賞与等引当金繰入額	466	賞与等引当金繰入額	466
1 職員給与費	△ 219	一般職員 2名 手当 法定福利費	△ 226 7
2 賞与等引当金繰入額	36	賞与等引当金繰入額	36
20 修繕費	18,447	給水装置修繕	18,447
1 職員給与費	△ 71	一般職員 1名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	△ 224 178 8 △ 33
2 賞与等引当金繰入額	13	賞与等引当金繰入額	13
1 職員給与費	2,182	一般職員 6名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	1,620 △ 92 410 244
2 賞与等引当金繰入額	359	賞与等引当金繰入額	359
7 退職給付費	16,505	退職給付引当金繰入額	16,505

8. 資本的收入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	比較増減
10 資本的收入			千円 1,468,717	千円 41,867	千円 1,510,584
	2 負担金及び 補償金		36,715	41,867	78,582
		3 補償金	36,000	41,867	77,867

支 出

款	項	目	既決予定額	今回補正額	比較増減
11 資本の支出			千円 2,704,571	千円 52,479	千円 2,757,050
	1 建設改良費		1,933,571	52,479	1,986,050
		3 浄水施設 整備費	723,237	188	723,425
		5 配給水施設 整備費	1,210,334	52,291	1,262,625

及び支出見積書

節		説明
区分	金額 千円	
		千円
1 補償金	41,867	配水管移設補償費 41,867

節		説明
区分	金額 千円	
		千円
4 事務費	188	職員給与費（一般職員 1名） 手当 186 法定福利費 2
1 工事請負費	50,600	配水管整備事業 50,600
4 事務費	1,691	職員給与費（一般職員 5名） 手当 1,557 法定福利費 134

9. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A	B	比較増減	
		令和6年度 補正第2号 <small>(令和5年度決算ベース)</small>	令和6年度 補正第3号	C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	2,286,535	2,286,535	0	0.0%
2	1 給水収益	2,249,000	2,249,000	0	0.0%
3	2 その他営業収益	37,535	37,535	0	0.0%
4	B 営業費用	2,497,621	2,536,754	39,133	1.6%
5	1 原水及び浄水費	524,863	523,009	△ 1,854	△0.4%
6	2 配水費	408,842	414,251	5,409	1.3%
7	3 給水費	94,375	110,962	16,587	17.6%
8	4 業務費	183,088	183,033	△ 55	0.0%
9	5 総係費	76,320	95,366	19,046	25.0%
10	6 減価償却費	1,185,374	1,185,374	0	0.0%
11	7 資産減耗費	24,759	24,759	0	0.0%
12	C 営業利益(△損失) (A - B)	△ 211,086	△ 250,219	△ 39,133	18.5%
13	D 営業外収益	329,108	329,108	0	0.0%
14	1 受取利息他	457	457	0	0.0%
15	2 負担金・補助金・補償金	20,108	20,108	0	0.0%
16	3 事務手数料	56,376	56,376	0	0.0%
17	4 長期前受金戻入	252,156	252,156	0	0.0%
18	5 雑収益	11	11	0	0.0%
19	E 営業外費用	150,278	150,278	0	0.0%
20	1 支払利息	127,297	127,297	0	0.0%
21	2 雑支出	22,981	22,981	0	0.0%
22	F 経常利益(△損失) (C + D - E)	△ 32,256	△ 71,389	△ 39,133	△121.3%
23	G 特別利益	205	205	0	0.0%
24	H 特別損失	629	629	0	0.0%
25	I 当年度純利益(△損失) (F + G - H)	△ 32,680	△ 71,813	△ 39,133	△119.7%
26	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	338,113	338,113	0	0.0%
27	K 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	305,433	266,300	△ 39,133	△12.8%

10. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項目	A 令和6年度 補正第2号 (令和5年度決算ベース)	B 令和6年度 補正第3号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	26,223,886	26,271,766	47,880	0.2%
2	有形固定資産	25,914,403	25,962,283	47,880	0.2%
3	土地	240,633	240,633	0	0.0%
4	建物	1,057,879	1,058,067	188	0.0%
5	構築物(配水管等)	21,614,169	21,661,861	47,692	0.2%
6	機械・装置	2,273,135	2,273,135	0	0.0%
7	車両運搬具	1,181	1,181	0	0.0%
8	工具・器具・備品	45,181	45,181	0	0.0%
9	建設仮勘定	682,225	682,225	0	0.0%
10	無形固定資産	9,483	9,483	0	0.0%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
12	流動資産	2,715,086	2,687,790	△ 27,296	△1.0%
13	現金預金	2,438,027	2,366,388	△ 71,639	△2.9%
14	未収金	246,847	291,190	44,343	18.0%
15	貸倒引当金	△ 4,704	△ 4,704	0	0.0%
16	貯蔵品	34,916	34,916	0	0.0%
17	資産合計(1+12)	28,938,972	28,959,556	20,584	0.1%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	10,102,210	10,118,715	16,505	0.2%
19	企業債	9,915,404	9,915,404	0	0.0%
20	退職給付引当金	186,806	203,311	16,505	8.8%
21	流動負債	965,946	971,097	5,151	0.5%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	713,442	713,442	0	0.0%
23	未払金	242,341	246,757	4,416	1.8%
24	賞与等引当金	10,163	10,898	735	7.2%
25	繰延収益	6,001,819	6,039,880	38,061	0.6%
26	長期前受金	6,001,819	6,039,880	38,061	0.6%
27	受贈財産評価額	391,910	391,910	0	0.0%
28	工事負担金	101,745	101,745	0	0.0%
29	工事補償金	1,608,713	1,646,774	38,061	2.4%
30	国庫補助金	3,583,910	3,583,910	0	0.0%
31	県費補助金	22,214	22,214	0	0.0%
32	他会計負担金	121,346	121,346	0	0.0%
33	加入金	171,981	171,981	0	0.0%
34	負債合計(18+21+25)	17,069,975	17,129,692	59,717	0.3%
35	資本金	11,538,373	11,538,373	0	0.0%
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金(出資金)	5,026,802	5,026,802	0	0.0%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
39	剰余金	330,624	291,491	△ 39,133	△11.8%
40	資本剰余金	25,191	25,191	0	0.0%
41	受贈財産評価額	15,904	15,904	0	0.0%
42	国庫補助金	9,287	9,287	0	0.0%
43	利益剰余金	305,433	266,300	△ 39,133	△12.8%
44	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	305,433	266,300	△ 39,133	△12.8%
45	資本合計(35+39)	11,868,997	11,829,864	△ 39,133	△0.3%
46	負債・資本合計	28,938,972	28,959,556	20,584	0.1%